



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 大

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 坂本 正夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,954	4.5	24	199.3	40	66.0	△263	—
24年3月期第1四半期	4,740	△10.2	8	△72.7	24	△48.2	2	—

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △128百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△26.67	—
24年3月期第1四半期	0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,961	7,223	42.6
24年3月期	17,082	7,401	43.3

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 7,223百万円 24年3月期 7,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.4	80	9.1	91	△8.2	△246	—	△24.92
通期	20,300	0.3	230	0.7	250	△11.6	△230	—	△23.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	10,116,917 株	24年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	249,119 株	24年3月期	249,029 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	9,867,842 株	24年3月期1Q	9,869,069 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の減速により輸出の回復は遅れているものの、消費者の購買意欲が昨年に比べて改善していることや、エコカー補助金の効果による自動車販売台数の増加に加え、復興関連の公共投資の押し上げ効果もあり、景気は内需主導で徐々に持ち直しています。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が復旧したことで、全体の生産量は前年同期実績を上回りました。しかし、カタログやチラシ等の商業印刷向け印刷用紙は、依然、伸び悩んでいます。当第1四半期連結累計期間においては、段ボール原紙等の板紙が生産・出荷量ともに前年と比較してほぼ横ばいで推移しているのに対し、洋紙は生産量こそ前年同期実績を上回ったものの、国内出荷量では前年同期実績を下回り、輸入紙が市場シェアを拡大したこと等も影響して、塗工印刷用紙を中心に、全体ではマイナス基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループはお客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組み、当社が主力としているファインボード・高級印刷紙をはじめ、ベーシックペーパー・技術紙・その他を含めた取扱い商品5品目において、前年同期実績を上回ることができました。その結果、売上高は49億54百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面では経常利益は40百万円（前年同期比66.0%増）となりましたが、投資有価証券売却損103百万円、同評価損188百万円の特別損失計上等により四半期純損失2億63百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据え、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）を利用した環境省基準によるカーボン・オフセット認証紙などの「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに、今まで以上に尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、将来性のある特殊機能紙等新規商材の開発と販売に向けた努力を、一段と進めてまいります。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,279	28.0	1,248	26.5	△2.4
ファインボード	534	11.7	553	11.7	3.5
高級印刷紙	1,102	24.1	1,113	23.6	1.0
ベーシックペーパー	1,083	23.7	1,191	25.3	9.9
技術紙	473	10.4	509	10.8	7.5
その他	95	2.1	96	2.1	1.4
合計	4,569	100.0	4,712	100.0	3.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の風合いや色で差別化を図るファンシーペーパーは、化粧品パッケージ、出版物カバー・見返し、封筒・手提げ袋等に幅広く採用されました。しかし、企業収益の伸び悩みによる制作予算の縮小化や出版物におけるデジタル化の影響により、部数が減少しました。

その結果、売上高は12億48百万円となり前年同期比2.4%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材として美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、贈答品パッケージ、DVD・CDケース等に色カードや植毛紙が数多く採用されました。また、薬品・健康食品向けパッケージは好調に推移し、全体の数字に大きく貢献しました。

その結果、売上高は5億53百万円となり前年同期比3.5%の増加となりました。

[高級印刷紙]

印刷仕上りの良さを追求する高級印刷紙においては、環境対応型商品を主力に会社案内、環境報告書、封筒、カレンダー本文等数多く採用されました。特に名刺向けケント紙やカレンダー、ポスター向け塗工紙の販売が増加しました。

その結果、売上高は11億13百万円となり前年同期比1.0%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、一般商業印刷物向けに、色上質紙、書籍用紙、森林認証紙等が幅広く採用されました。また、前年は東日本大震災の影響で製紙工場が稼働できず生産が減少したのに対し、今期は供給面が回復傾向であるために販売量が大きく増加しました。

その結果、売上高は11億91百万円となり前年同期比9.9%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性を備えた技術紙においては、定期的に販売している電飾パネル用合成紙や防虫効果を持たせた台紙等に加え、食品向け耐油紙や耐水紙の販売が好調に推移して販売量が増加しました。

その結果、売上高は5億9百万円となり前年同期比7.5%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、量販店による輸入品の取扱いや消費者の買い控え等により売上が若干減少している反面、製紙関連資材の販売量が増加しました。

その結果、売上高は96百万円となり前年同期比1.4%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少して、169億61百万円となりました。主な増加は、商品1億88百万円であります。主な減少は、現金及び預金1億33百万円、投資その他の資産1億60百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加して、97億38百万円となりました。主な増加は、流動負債53百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億78百万円減少して、72億23百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金1億38百万円、主な減少は、利益剰余金3億12百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、年度前半は公共投資や自動車販売台数の増加等の国内需要の増勢が、引き続き景気を下支えすることが見込まれます。しかし、こうした政策効果は夏場にかけて弱まることが予想され、そこに輸出の持ち直しが海外経済の先行き不透明感からペースダウンすることがあれば、景気はそこで踊り場局面に入るような事態も懸念されます。

紙業界におきましては、復興需要の本格化に伴う景況感の改善から、関連分野への出荷が見込まれるものの、円高や世界的経済不況で輸出の回復のピッチが鈍く、また、企業活動も夏場の節電対策等の制約下にあることから、出荷量の急激な伸びは期待薄の状況です。特に印刷用紙においては、企業の継続的なコストダウンの影響から広告宣伝費が抑制される傾向に加え、制作物の部数減や電子媒体へのシフトなど、今後も出荷量は微減していくことが予想されます。

当社グループは、持続的な収益の創出を目指した新3ヵ年計画を策定いたしました。本計画で打ち出す各施策を、今期より全社的なプロジェクトとして立ち上げ、様々な角度から事業内容の刷新を図り、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいり所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を、これまで以上に図ってまいります。

さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業をさらに力を入れて実施いたします。震災復興途上の先の見えにくい状況下ではあるものの、本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。

<平成25年3月期連結業績予想>

連結売上高	20,300百万円	(前期比 0.3%増益)
連結営業利益	230百万円	(同 0.7%増益)
連結経常利益	250百万円	(同 11.6%減益)
連結当期純利益	△230百万円	(同 ー)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,368	2,275,669
受取手形及び売掛金	7,426,919	7,432,822
有価証券	100,070	100,110
商品	3,215,239	3,404,174
貯蔵品	53,746	51,403
その他	202,152	217,161
貸倒引当金	△18,521	△17,735
流動資産合計	13,388,974	13,463,604
固定資産		
有形固定資産	1,142,805	1,131,345
無形固定資産		
のれん	26,575	19,931
その他	207,867	190,238
無形固定資産合計	234,442	210,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,466,210
その他	847,108	761,834
貸倒引当金	△68,476	△71,501
投資その他の資産合計	2,316,643	2,156,543
固定資産合計	3,693,891	3,498,059
資産合計	17,082,866	16,961,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,307	6,265,904
短期借入金	2,460,833	2,460,104
未払法人税等	63,762	7,232
賞与引当金	90,397	44,737
その他	220,765	357,785
流動負債合計	9,082,066	9,135,763
固定負債		
退職給付引当金	382,992	376,571
資産除去債務	76,270	76,656
その他	139,946	149,431
固定負債合計	599,209	602,659
負債合計	9,681,276	9,738,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,341,703	3,029,118
自己株式	△122,271	△122,302
株主資本合計	7,658,664	7,346,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△217,098	△78,641
為替換算調整勘定	△39,976	△44,165
その他の包括利益累計額合計	△257,074	△122,807
純資産合計	7,401,589	7,223,240
負債純資産合計	17,082,866	16,961,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,740,317	4,954,814
売上原価	3,794,279	3,994,595
売上総利益	946,037	960,219
販売費及び一般管理費	937,833	935,667
営業利益	8,204	24,552
営業外収益		
受取利息	1,465	1,781
受取配当金	12,312	10,826
受取賃貸料	5,475	5,475
その他	4,345	5,674
営業外収益合計	23,598	23,757
営業外費用		
支払利息	3,724	3,869
賃貸用資産減価償却費	2,581	2,093
その他	1,100	1,850
営業外費用合計	7,405	7,813
経常利益	24,397	40,495
特別損失		
災害による損失	2,333	—
固定資産除却損	6,920	14,793
投資有価証券売却損	—	103,300
投資有価証券評価損	152	188,326
ゴルフ会員権評価損	825	—
特別損失合計	10,230	306,421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	14,166	△265,925
法人税、住民税及び事業税	2,347	2,078
法人税等調整額	9,453	△4,757
法人税等合計	11,800	△2,679
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,365	△263,246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,365	△263,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,365	△263,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,389	138,456
為替換算調整勘定	△3,553	△4,188
その他の包括利益合計	△33,942	134,267
四半期包括利益	△31,577	△128,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,577	△128,978

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。